

平成19年度裾野市一般会計決算の概要

歳入決算額	21,673,991千円	（対前年度比	1.0%	220,812千円）
歳出決算額	20,536,266千円	（対前年度比	1.6%	333,266千円）
歳入歳出差引額	1,137,725千円			
翌年度へ繰り越すべき財源	229,007千円			
実質収支額	908,718千円	（うち、財政調整基金繰入れ		460,000千円）

歳入・歳出の特徴 歳入決算額は、対前年度比1.0%、220,812千円の増となった。市税が個人市民税及び法人市民税の増加等により対前年度比10.3%、1,272,214千円の増、国庫支出金が児童手当負担金等の増により7.0%、117,337千円の増、市債が生涯学習センター建設事業費等の増により26.2%、272,700千円の増となった。

減額の主なものは、地方譲与税が所得譲与税の皆減等により対前年度比△63.0%、412,362千円の減、地方特例交付金が定率減税の廃止により△74.2%、414,322千円の減、諸収入が企業進出配水場整備費負担金の皆減等により△25.7%、471,848千円の減となった。

歳出決算額は、対前年度比1.6%、333,266千円の増となった。民生費が御宿台保育園移転建設事業費の増等により17.5%、594,806千円の増、教育費が生涯学習センター建設事業費の増等により16.4%、496,655千円の増となった。

減額の主なものは、総務費が支庁舎建設予定用地取得完了等により△16.4%、486,809千円の減、諸支出金が土地開発公社補助金の減等により△80.6%、474,786千円の減となった。

歳入の主な項目

区分	19年度 (千円)	18年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	*都市計画税の充当状況 平成19年度都市計画税決算額 383,219千円
市 税	13,661,772	12,389,558	1,272,214	10.3	
個人市民税	3,570,965	2,906,524	664,441	22.9	○土地区画整理費
法人市民税	4,129,952	3,812,967	316,985	8.3	事業費 421,870千円
固定資産税(交付金含)	5,089,822	4,824,186	265,636	5.5	内一般財源 296,270千円
軽自動車税	84,422	81,309	3,113	3.8	○佐野茶畑線街路費
市たばこ税	403,392	407,044	△ 3,652	△ 0.9	事業費 505,642千円
*都市計画税	383,219	357,528	25,691	7.2	内一般財源 235,162千円
地方譲与税	242,288	654,650	△ 412,362	△ 63.0	○都市計画事業公債費
地方消費税交付金	588,244	585,423	2,821	0.5	(一般会計)
地方特例交付金	143,879	558,201	△ 414,322	△ 74.2	事業費 95,445千円
地方交付税	116,157	125,278	△ 9,121	△ 7.3	内一般財源 95,445千円
国庫支出金	1,790,648	1,673,311	117,337	7.0	○下水道事業特別会計
県支出金	664,003	621,138	42,865	6.9	(公共下水道事業費、流域下
財産収入	126,207	55,534	70,673	大幅増	水道事業費、公債費)
繰越金	720,179	981,746	△ 261,567	△ 26.6	事業費 916,416千円
純繰越金	523,572	699,340	△ 175,768	△ 25.1	内一般財源 445,715千円
繰越事業充当繰越金	196,607	282,406	△ 85,799	△ 30.4	
諸収入	1,363,478	1,835,326	△ 471,848	△ 25.7	事業費計 1,939,373千円
市 債	1,314,700	1,042,000	272,700	26.2	内一般財源 1,072,592千円

歳出の主な項目

□ 款別経費の特色

区分	19年度 (千円)	18年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減理由
総 務 費	2,490,337	2,977,146	△ 486,809	△ 16.4	支庁舎建設予定用地取得完了による減
民 生 費	3,991,434	3,396,628	594,806	17.5	御宿台保育園移転建設事業費の増
農林水産業費	406,139	487,391	△ 81,252	△ 16.7	十里木高原集会所建設完了による減
商 工 費	1,314,684	1,406,893	△ 92,209	△ 6.6	企業立地推進事業費補助金の減
土 木 費	3,391,541	3,356,676	34,865	1.0	緊急地方道路整備事業費の増
消 防 費	836,346	765,609	70,737	9.2	消防ポンプ自動車購入費の増
教 育 費	3,520,572	3,023,917	496,655	16.4	生涯学習センター建設事業費の増
公 債 費	1,760,278	1,693,974	66,304	3.9	南小学校建設事業費の増
諸 支 出 金	114,248	589,034	△ 474,786	△ 80.6	土地開発公社補助金の減

□ 性質別経費の特色

	19年度 (千円)	18年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減理由
扶 助 費	1,464,272	1,281,832	182,440	14.2	児童手当及びこども医療費の増
補 助 費 等	1,101,910	1,812,754	△ 710,844	△ 39.2	土地開発公社補助金の減
普通建設事業費	6,550,185	6,202,588	347,597	5.6	
補助分	1,517,527	1,223,403	294,124	24.0	生涯学習センター建設事業費の増
単独分	4,987,275	4,931,679	55,596	1.1	御宿台保育園移転建設事業費の増
災害復旧費	190,745	0	190,745	皆増	台風9号災害復旧費の増
繰 出 金	1,497,548	1,284,830	212,718	16.6	国民健康保険特別会計繰出金の増

□ 各種会計決算総括表

(単位:千円)

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	備 考
一般会計	21,673,991	20,536,266	1,137,725	
特別会計	10,441,281	10,300,144	141,137	
国民健康保険	4,447,150	4,335,251	111,899	
老人保健	2,933,718	2,948,902	△ 15,184	歳入歳出差引歳入不足額は、翌年度歳入繰上充用金を充用
介護保険	1,938,575	1,894,156	44,419	
土地取得	945	944	1	
十里木高原簡易水道	32,539	32,538	1	
下水道事業	1,088,354	1,088,353	1	
合 計	32,115,272	30,836,410	1,278,862	

			決算額	備 考
水道事業会計	収益的	収入	831,694	資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額646,425千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。
		支出	767,463	
	資本的	収入	114,630	
		支出	761,055	